

琉球大学学術リポジトリ

米国軍政府・民政府の「世界語としての英語」普及プロパガンダ

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: 出版者: 琉球大学法文学部国際言語文化学科欧米系 公開日: 2018-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石原, 昌英 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/38747 |

米国軍政府・民政府の「世界語としての英語」 普及プロパガンダ¹

石原昌英

1. はじめに

太平洋戦争において、米軍が1945年4月1日に沖縄島中部の読谷村に上陸し、沖縄島での戦闘が始まった(3月下旬には慶良間諸島を占領していた)。米軍は上陸直後に琉球列島米国軍政府(以下「軍政府」とする)を設置し、沖縄の統治を開始した。1950年12月に軍政府が廃止され、琉球列島米国民政府(以下、「民政府」とする)が設置された。1957年7月から高等弁務官が配属され、民政府のトップとなった(大田1984)。民政府は1972年5月15日の施政権返還(いわゆる「祖国復帰」)に伴い廃止された。

軍政府・民政府は占領統治下にある沖縄において米国の言語である英語を普及させるために成人学校での英語教育、小学校への英語教育導入、英語センターの設立を含め様々な施策を実施した(金城2002)。その理由として、金城は次のように述べている。

米軍は沖縄の占領統治、つまり安定的に基地維持を図るためには、沖縄住民との信頼関係を作り出す必要があった。そのためには沖縄住民との意思疎通の手段としても自分達の言語＝英語を習得してもらう必要があったわけだ。(p.402)

ところが軍政府・民政府は沖縄住民に向けては、「基地維持をはかるために沖縄住民の英語力を向上させる必要がある」とは言っていない。あくまでも、「沖縄住民はさまざまな理由で英語を必要としている」というスタンスであった。

本稿では、『那覇市史 資料編第3巻2 戦後の社会文・文化1』の第5

章「英語教育問題」（以下『那覇市史』とする）に掲載された資料（新聞記事等）と民政府が発行した『今日の琉球』に掲載された記事を分析し、軍政府・民政府が英語の重要性について沖縄住民にどのように周知しようとしたのか、言い換えると、説得しようとしたのかについて考察する。

2. 分析対象の資料

『那覇市史』に掲載されている資料は、軍政府・民政府の公的文書（翻訳版）、地元紙の記事および『今日の琉球』の記事である²。『沖縄大百科辞典中巻』（1983）では、『今日の琉球』が次のように説明されている。

米国民政府が1957年（昭和32）から住民向けに発行したPR月刊誌。（中略）琉米双方が、自由に意見の交換できる場を提供するというのが発行の趣旨であったが、実際の内容は米国民政府政策の説明・宣伝、米国民政府派遣による海外研修者の感想・旅行記、琉米親善関係記事、文化紹介、そのほか政治色を排除した依頼原稿などがおもなものであった。政権返還とともに廃刊。〈宮城悦二郎〉（p.164）

なお『今日の琉球』各号の表紙の裏には次のように記されている。

「今日の琉球」は琉米人の理解を深めることを目的として発行された雑誌で琉米相互の利益を計る琉球人の自由な立場から書かれたものです。琉球の発展こそ我々の究極の目標です。なお本誌の記事は必ずしも高等弁務官室の見解や方針を表すものではありません。

「琉米の相互の利益」の「琉球の発展」を謳い、高等弁務官・民政府がいかに琉球（沖縄）住民のことを考えているのかを宣伝するための雑誌であるのかを示唆している。また、「本誌の記事は必ずしも高等弁務官室の見解や方針を表すものではありません」と明記されている。しかし、「実際の内容は

米国民政府政策の説明・宣伝、米国民政府派遣による海外研修者の感想・旅行記、琉米親善関係記事、文化紹介、そのほか政治色を排除した依頼原稿などがおもなものであった」(前掲)ということは、高等弁務官室、つまりは、民政府の見解や方針に沿う記事がほとんどであったと推測できる。実際、筆者が調べた範囲では、米国、民政府及び米軍に対する批判的な記事はないので、「琉球人の自由な立場」という記述はとうてい信頼できるようなものではないと言える。

なお、沖縄における英語普及については、『うるま新報』(現在の『琉球新報』)と『沖縄タイムス』などの地元紙も、批判記事も含めて関連する記事を掲載している(『那覇市史』)。

『今日の琉球』が発刊された1950年代後半の沖縄においては「島ぐるみ闘争」という反米・反基地運動が盛んであった。このような社会状況において、沖縄住民を読者とし、沖縄人を主たる執筆者として民政府から発刊された月刊誌の一つである『今日の琉球』について、鳥山(2014:8)は、鹿野(1987)に言及し、「継続的な高まりを見せるようになった占領批判に対する『思想的対策の一つ』として読み解くべき」であると述べている。沖縄における英語普及についても、後述するように、「国際共通語・世界語」である英語を学ぶことにより経済的・社会的な成功につながることを示唆することにより、より多くの沖縄人が反米・反基地運動から距離を置き、より親米的になることを民政府が望んでいたと見ることができるであろう。本稿では、米国民政府のこのような広報活動を「『世界語としての英語』普及プロパガンダ」と呼ぶことにする。

鹿野(1987:173)は、米国民政府の『年次報告』を基に『今日の琉球』の読者について次のように述べている。

読者として「高等学校教育およびそれ以上」の人びとを想定していた。そのことは、アメリカの支配への激化する闘争のなかで、知識層への対策をせまられ、彼らとの一定の“和解”を通じて、民衆へのその影響力の行使を期待することを示すのであろう。

そのような「和解」をもたらすと期待される者が英語と米国の文化に精通した沖縄人であった。『今日の琉球』に掲載された英語普及に関する記事や「留学生だより」などの米国文化に関する記事には、鹿野が述べる目的があったのである。

3. 沖縄住民はなぜ英語を学ぶ必要があるのか（1957年以前）

米国統治下の沖縄において、英語の必要性を述べた軍政府高官は、副長官を務めたクレイグ大佐が最初であろう。大佐は離任に際して沖縄の青少年に次のようなメッセージをおくった（抜粋）。

英語とアメリカ風習を学ぶことは在学中或いは最近卒業した琉球列島の青少年にとって重要なことである。英語の勉強は琉球人が良い地位を獲得するとか地位を昇進させるとかいふ経済的な利益を与えるのみでなく世界の文学、重要な文献の多くが英語で印刷されている点に大きな文化的利益をもたらすものである。今後多くの琉球青少年が外国に旅行する機会を得るだらうが到る所で英語は話されており、英語を読み話せると云ふ事が非常に助となるであらうことを知るであらう。又琉球の多数の学生が今後アメリカの上級学校に研鑽を積む機会を与えられるだろうが、その場合自己の研究題目の背景を理解する為にはアメリカ人の習慣、伝統、文化についての知識を持つことは非常に有益である。

（『沖縄タイムス』（1948年7月21日：『那覇市史』p.409）

1948年7月は米軍の沖縄統治が始まって3年目であるので、学校教育も十分ではなかったと推測できる。また、米国の大学・大学院への留学も始まっていない。そのような時期に、英語を学ぶことによって経済的な利益を得ることができるようになるだけでなく世界を理解することにできるようになると、英語の重要性を力説しているのである。「良い地位」に就くとか「昇進」するとかは、米軍基地やその関連の企業に勤務するということを想定していると言えるので、大佐はローカルな場での英語の直接的な必要性を述べ

ていることがわかる。一方で、「世界文学」「外国旅行」「米国留学」での英語については、沖縄の青少年がすぐに必要としているものではない。将来的に必要となるかも知れないので、今から英語を学ぶ必要があると述べているのである³。

米国政府陸軍省の資金による米国留学制度（いわゆる「米留」）は 1949 年に始まるが、米国民政府の奨学計画によって実施された⁴。沖縄県教育委員会（1977）によると、1949 年から 1970 年の間に延べ 1,087 人が米留し、米国の大学・大学院で学んだ。クレイグ大佐が 1948 年の軍政府副長官離任挨拶で述べた、「琉球の多数の学生が今後アメリカの上級学校に研鑽を積む機会を与えられるだろうが、その場合自己の研究題目の背景を理解する為にはアメリカ人の習慣、伝統、文化についての知識を持つことは非常に有益である」ということばが現実のものとなったのである。米留中の学生には『今日の琉球』に、大学での学びやアメリカ人の習慣・文化について寄稿した者もいる。これらの「留学生だより」を読んだ沖縄の若者が自らも米国の大学で学ぶことを希望し、英語習得に励んだであろう。

1951 年 2 月に訪沖した連合軍総司令部情報教育局のアイヴァン・ネルソン（Ivan Nelson）博士は、講演で沖縄住民にとり英語はそれほど重要ではなく、むしろ国語教育が重要であると述べた（『うるま新報』（1951 年 2 月 25 日）：『那覇市史』 p.429）。この講演に対して『うるま新報』（1951 年 2 月 26 日）、『沖縄タイムス』（1951 年 2 月 26 日）、『沖縄タイムス』（1951 年 3 月 5 日）が論評している（『那覇市史』 429-432）。特に最後の『沖縄タイムス』の社説では次のように述べられている。

沖縄の現実はある程度の英語学習を必要とする。米国との相互の政治的、文化的、経済的接口などによる自然の必要によるからである。さらに英語は世界語と謂われており、英語を通じて先進国の知識を得、視野をひろくし、教養を高め、経験を豊富にするなどの価値がある。然し、教養的価値もさること乍ら、実用的価値を一層重視し、役立つ英語学ということが要望されている。（中略）六・三制の諸校ではそんな意味の高度な英語教育ではなく、

簡素にして基本的な会話などに重きを置く所謂役立つ英語教育が望ましい。(1951年3月5日)

この社説では、世界言語としての英語の重要性は理解できるが、沖縄に必要なのは役立つ英語教育で高度な英語教育ではないと述べ、民政府の英語教育政策に反対している。

『沖縄タイムス』ではこれを「英語教育偏重」問題との関連で報道した。行政職や教職にある者を対象に葉書によるアンケート調査を実施し、その回答を掲載している(『沖縄タイムス』1951年4月1日:『那覇市史』pp.432-437)。掲載された回答の約半分は、「英語教育偏重」を批判しているが、民政府の英語教育重視に対する批判が新聞紙上で公にされたのはこれが最初であろう。

一方、民政府はネルソン氏が述べたとされることは誤報であるとし、次のような見解を述べた。

労力そのものは琉球人が有する最も重要な物資である。この物資が現在は勿論将来に於いても当分の間進駐軍によって買われる物資である以上、より効果的、能率的にその物資を使用するには琉球人が学習し得た英語力の流暢さの程度如何によるものである。(『うるま新報』1951年3月14日:『那覇市史』p438)

民政府のこの見解には、琉球人(沖縄住民)を物資とみなしており、見方によってはかなり露骨であると言える。米軍基地が沖縄経済を支える重要な柱であり、この柱が沖縄住民の英語力からできていること、つまり沖縄経済は沖縄住民の英語力に左右されるということを述べている。言い換えると、米軍基地あつての沖縄経済であり、住民の英語力あつての沖縄経済なのである。

このような見解を示した背景には、沖縄側からの「英語教育偏重」への批判に対する民政府の焦りがあつたのではないかと考えられる。沖縄経済が米軍基地によって支えられているということは、見方を変えると、英語に堪能な沖縄住民の雇用なくして、米軍基地は運用できなかつたと言える。米軍に

は高度な英語力を有する沖縄住民を雇用する必要があったのである。しかし、沖縄では英語がそれほど必要でないとすると、資質のある沖縄住民を従業員として確保できなくなるおそれがあったのである。

4. 沖縄住民はなぜ英語を学ぶ必要があるのか（1957年以降）

前述のように、琉球列島米国民政府（高等弁務官府）が『今日の琉球』の発行を開始したのは1957年で⁵、1972年5月の「祖国復帰」前の1970年1月号が最終号であった⁶。この雑誌は沖縄における英語の重要性を論じた「琉球人」執筆の記事等を何編か掲載している。「琉球人」が執筆した記事であっても、民政府が発行している雑誌なので、民政府は沖縄における英語の重要性を宣伝することができたと言える。また、筆者が調べた限りでは、米国、民政府、米軍等に批判的な記事は投稿されていないので、この雑誌は、建前はどうか、民政府の意向を反映していたと言えないだろうか。また、読者もそのように見ていたのではなかろうか。

『今日の琉球』において英語の必要性を謳った最初の記事は、1958年4月号（第2巻第4号）に掲載された、作家の新垣美登子による「英語が話せたら一旅行は英語を必要とする一」である。新垣（1958：4-5）は、インドのニューデリーのホテルで間違えて別の客の部屋に案内され、英語ができないためにその対応を心配したり、チェックアウト時に従業員から不当な要求をされたりした経験を述べ、英語の必要性について、次のように論じている。

東南アジア旅行して、私は今度つくづく英語の必要性を感じた。何処の国へ行っても、英語を知って居れば、不自由を感じないで、旅行は楽しく続けられるのである。（中略）とにかく現在は英語さえ知って居れば、地球の果てに旅行しても、通じるだろう。私たちは未来に備えると云う意味ばかりではなく、現在をよりよく生きるためには、まづ英語の勉強を始めることだ。

1958年当時の沖縄において、海外旅行ができるような経済的状況にあった

のは極一部の富裕層か公費により派遣された者であり、大多数の一般人にとっては海外に旅行して英語を使うことは「夢物語」であったであろう。一般人にとっては、旅行先での英語の必要性は自分のこととしてとらえることはできなかったのではないだろうか。一方で、海外に旅行する可能性のある沖縄のエリート層に取っては、英語の必要性を認識させる記事であったろう。

民政府の沖縄人職員による最初の「英語普及プロパガンダ」記事は、教育部の崎山孝治による、1961年10月号に掲載された「英語の必要性とその学習法—世界人なるために是非学ぼう—」である⁷。崎山は職務上日常的に英語に接していたと推測できる。したがって、崎山にとっては、英語の必要性は高かったであろう。崎山は、読者に対して、沖縄において英語が必要な理由を次のように記している。

近代科学の発達によって、時間的に縮小しつ[つ]ある世界、その一点を占める沖縄にも、もはや昔のような大海の孤島沖縄ではなく、国際的なものになりつ[つ]ある。いやすでに国際的になっていることは明白な事実である。そこで国際の共通語的存在にある英語を習得することは、いよいよ必要である。

次に英語を学ぶことは、英語国民の風習・習慣・文化などを、より真接に理解、吸収するのに役立つであろう。勿論そんなことは翻訳だけで間に合うという反論が出るかもしれないが、英語で書かれたものを、翻訳版で読んだ経験のある人は、この点について十分に理解できるであろう。

（新聞・雑誌等に英語の語彙が溢れている状況に言及して：石原）このような現象が一概に好ましいことか否かは別問題として、最近の日常生活の中での英語の占める位置がだんだんと多く、かつ広くなりつ[つ]あることだけは確かである。そこで現在では、英語の知識のない人は新聞、雑誌さえ満足に読めないことになる。

これは実利的な面からであるが、特にこと沖縄では、英語を習得していると就[職]もし易いということである。（p.4）

1961年の時点で、米軍統治下の沖縄が「国際化」していたという指摘については、異論を差し挟みたいところである。しかし、崎山のような英語推進派には英語＝国際化というイデオロギーがあったということがわかる。次に、英語国民の風習・習慣・文化などを、より深く理解するために、英語を学ぶ必要があるという指摘については、「英語国民＝米国民」と構図があったことは容易に推測できる。沖縄住民が接している英語国民は米国人のみであったからである。また、「英語の知識のない人は新聞、雑誌さえ満足に読めないことになる」と指摘しているが、そのような新聞が英語語彙のカタカナ表記をやめて、対応する日本語で書くことを要求するのではなく、日本語教育を受けている・受けた沖縄住民が「英語化」することを求めている。つまり、新聞・雑誌（英字新聞・英文雑誌ではない）を満足に読みたかったら、英語を学びなさいと、という英語の奨励である。最後に、英語は就職に直結するということであるが、米軍基地、基地関連企業、外資（米国）企業への就職には確かに英語が必要とされたであろう。一方で、日本語能力が要求された職もあったと思われるが、そのことは、崎山の念頭にはなかったようである。

安里源秀は、琉球大学の第三代学長（1955年～1961年）及び沖縄国際大学の初代～第三代理事長・学長（1972年4月～1980年3月）を務めた、戦後沖縄を代表する知識人・教育者の一人であったと言える。安里は、『今日の琉球』に複数回寄稿しているが、その一つが1962年10月号に掲載された「“話す”英語教育の重要性—欲しい常設的な英語教員訓練機関—」という記事である。また、安里は『琉球新報』1964年8月24・25日にも「共通語としての英語（上、下）」を寄稿している。これらの記事の内容が示すように安里は英語推進派であったと言える。当時の沖縄における「最高学府」とされていた琉球大学の元学長の「英語の勧め」であるので、かなりインパクトがあったのではなかろうか。以下は、安里（1962）からの引用である。

若し吾々がよく英語を知っていれば、吾々は世界の人々と心おきなく話し合いが出来ますので、彼らの長所を取り入れて、吾々の文化教育、政治、産業、経済、貿易を盛んにすることができます。

(中略) 特に今日の沖縄が経済的に独立しようとはかかるなら、英語のよく通ずる吾々の隣国との交易を重視しなければならないでしょう。その時に最も必要なのは吾々沖縄人の英語の力であると思います。要するに文化的にも経済的にも世界の進展に遅れないようにするには、吾々の国際語である英語を立派に習得する必要があります。

(前略) 更に沖縄の現実を考えるならば、吾々沖縄人にとって英語の知識が重要なことはだれも疑うことができません。吾々は数万の米国人と接触しています。彼らと一緒に仕事をし、彼らと取り引きをし、彼らと何かとはなし合わねばならないのであります。(中略) こう言う点からも吾々が英語をよく話しよく聴く力を持つことは大切であります。吾々が英語をよく知れば、吾々は仕事の上で益する事が多いばかりでなく、吾々は彼等の習慣のよい点を学び、為になる知識を習得し、彼らの文化的背景にも理解を深めることが出来まして吾々の生活を豊かにすることが出来るのであります。(p.4)

安里は、「国際語＝英語」イデオロギーを基に、(おそらく共産圏を除くアジアの) 隣国との交易を盛んにし、沖縄の経済的自立を確保するためにも英語は重要であると述べている。また、沖縄に暮らしている「数万の米国人」と日常的に接することになるということを受け入れて、米国人のことばである英語を学び、経済的、文化的に豊かになることを奨励している。ここには、当時としては当たり前の考えであったかもしれないが、沖縄人が英語の学ぶのであり、米国人が日本語を学ぶという発想はない。

第三代高等弁務官(1961年2月16日～1964年7月31日)のポール・W・キャラウェイ中将(Lt. Gen. Pawl W. Caraway)は1963年8月に布令により英語センターを設置した。琉球大学のキャンパス(当時、現在の首里城)の近くに建設され、1964年5月15日に行われた英語センターの献呈式に、キャラウェイに代わり出席した民政官(Civil Administrator)のジェ

ラルド・ワーナー (Gerald Warner) は、英語の必要性について次のように述べている (『今日の琉球』1964年7月号)。

英語を話す能力があれば琉球の人々はもっと広く国際的な貿易や商業に従事することができます。英語の知識は、現在非琉球人によって占められている多くの責任ある、そして高給をもらっている職種に就くためのカギであります。ホテル業、レストラン並びに運輸業に従事している従業員が英語に堪能であることは観光事業に発展に必要なことであります。

英語の知識は経済的な利益をもたらすほかに琉球の人々にとっても世界の文学の主体として、且つ自然科学、医学、歴史、哲学および社会学の分野における資料の宝庫として役立ちます。

過去一世紀の間に英語は世界の多くの国々で第二国語として、特に実業、商業、外交および学問の探究を行うのにますます受け入れられてきています。生きた英語の知識は何処へ行っても国際的なパスポートとして役立っています。

(略) 英語は今日世界でもっとも広く話されている言語であり、その使用度は増大する一方であります。私は英語だけが価値のある言語だとは云いませんが、英語が最も有用な国際語であるという事は明白であります。(p.17)

この記事には執筆者の名前がないが、発行者である民政府高等弁務官府の沖縄人職員によるものと推測できる。高等弁務官に次ぐ地位にあり、高等弁務官の代理で出席した民政官の挨拶であるので、この内容は高等弁務官府・民政府の見解を表したものと言える。ワーナーの見解は、クレイグ大佐(1948)、崎山(1961)、安里(1962)とほぼ同じ議論であることが分かる。言い換えると、米国統治下の沖縄においては、米国人、沖縄人の区別なく、英語推進派が示した沖縄における英語の必要性は一貫するものがあつたのである。

民政府は、英語の必要性を訴えるために若者の意見も活用した。その一つ

が、『今日の琉球』1969年12月号に掲載されている、北山高校（国頭郡今帰仁村在）2年生の照屋全弘による”On the Importance of Learning English”という記事である（本人が翻訳した「英語学習の重要性」も同時掲載）。英語の必要性について照屋は次のように述べている。

今日では、英語は、沖縄だけでなく世界中いたるところで教えられ、話されています。

そのような現代の世の中にすむ私たちは英語がいかに重要であるか悟らなければなりません。私たちは英語で話され、また書かれているものを理解できなければ移り変わる時代に順応できないのです。

その上、私たちの住んでいる世界には、多くの国々があり、そこには独自の生活様式、ものの考え方があります。

しかし、英語を知っておれば、私たちがどこへ行こうとも困難は感じないでしょう。

英語を理解することは、異なった国と国との相互理解を促進し、また国際平和を築く最善の方法であると思います。

というのは、英語は今では、世界の言語になってきているからです。

皆さん！自分のために、また世界平和を築くためにも英語を学ぼうではありませんか。（p.33）

高校二年生の少年が、「世界中のいたるところで英語が話されている」ことを実体験として認識したいたとは考えにくい、彼はなぜこのように断言することができたのだろうか。また、「[英語を]理解できなければ移り変わる時代に順応できない」とか「英語を知っておれば・・・どこへ行こうとも困難は感じない」とかいう「英語＝世界語・国際語」イデオロギー、言い換えると、英語万能主義はどのように培われたのであろうか。もし、このような考えをもつ少年少女がすくなくなかったとすれば、民政府の「世界語としての英語」普及プロパガンダは成功していたと言える。

4. まとめ

本稿では、琉球列島米国民政府発行の『今日の琉球』に掲載された記事を中心に、沖縄における英語の必要性がどのように語られていたのかを考察した。必要性に関する議論はほとんど一貫していて、沖縄の国際化や経済発展等に加え、沖縄人が高賃金の職に就くために、沖縄全体として、また沖縄人個人として英語を必要としている、とされてきた。米国が、沖縄の米軍基地を維持していくためには英語に堪能な従業員の確保が必須であるので、沖縄人が英語を学ぶ必要であるという理由（実は、これがもっとも重要であったかもしれない）は示されなかった。言い換えると、沖縄人が、英語を必要としているのは、沖縄のためであって、決して米国のためではないと、沖縄人を説得したのである。

本稿では分析しなかったが、『今日の琉球』には米国留学中の沖縄人学生や、共産主義国以外の国々の若者が参加する国際会議に参加した沖縄人高校生などを紹介し、「英語をやっていてよかった」「(国際語としての) 英語の重要性を認識した」などと語らせている⁸。これらの記事は、沖縄の国際化や経済的発展では、個人の「資質向上」に英語が必要であると説く、沖縄の若者に向けたプロパガンダであったと考えることができるのではないだろうか。

民政府の「世界語としての英語」普及プロパガンダは、米国統治下の沖縄において統治者（支配者）の言語である英語の優位性を浸透させる試みであった。その目的を達成するために統治者は沖縄の若者達に米留の機会を与えたり、英語センターを設立したりしたと言えるからである。大多数の被統治者（被支配者）の言語である日本語の上位に英語を置き、社会的・経済的な成功を収め、より豊になるためには英語が必要であるとの考えを沖縄住民に植えつけようとしたのである。このような民政府の活動は Philipson (1992) が論じた「言語帝国主義」(Linguistic Imperialism) の一例として見なすことができるだろう。

参考文献

- 安里源秀 (1962) 「"話す"英語教育の重要性—欲しい常設的な英語教員訓練機関」『今日の琉球』6.10:3-5。
- 安里源秀 (1964) 「共通語としての英語 (上、下)」『琉球新報』(8月24・25日)。
- 新垣美登子 (1958) 「英語が話せたら—旅行は英語を必要とする—」『今日の琉球』、2-4:4-5。
- 大田昌秀 (1984) 『沖縄の帝王 高等弁務官』久米書房。
- 金城正篤 (2002) 「(第5章) 解説」『那覇市史』pp.402-404。
- 崎山孝治 (1959) 「英語教育と米人教師」『今日の琉球』3-10:12-13。
- 崎山孝治 (1961) 「英語の必要性和その学習法—世界人なるためには是非学ぼう—」『今日の琉球』5.10:3-5。
- 鹿野政直 (1987) 『戦後沖縄の史想像』朝日新聞社。
- 平良勝佳 (1962) 「国際学生会議に参加して—活発な議論を展開したアメリカの男女学生—」『今日の琉球』6.3:8-10。
- 照屋全弘 (1969) "On the Importance of Learning English" (「英語学習の重要性」) 『今日の琉球』13.12:32-34。
- 鳥山 淳 (2014) 『『今日の琉球』解説』『『今日の琉球』解説・総目次・索引』pp.7-21。不二出版
- 那覇市市民文化歴史資料室 (2002) 『那覇市史 戦後の社会・文化 I 資料編第3巻2』
- 宮城昌子 (1966) 「英語の必要性を痛感—東西ガールスカウト国際会議に出席して—」『今日の琉球』10.12:23-25。
- 森田俊男 (1967) 『アメリカの沖縄教育政策』(第3版) 明示図書。
- 琉球列島高等弁務官府広報局 (1964) 「英語センター 英語の習得で責任ある地位へ」『今日の琉球』8.7:17-18。
- Philipson, Robert (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford, England: Oxford University Press.

1 本稿は2014年6月7日・8日に開催されたアメリカ学会第48回年次大会で筆者が口頭発表したものに加筆したものである。加筆部分については、科学研究費助成事業（基盤研究（B）・課題番号16H03315）「アメリカ型グローバリズムと島嶼地域の社会的・文化的変容に関する研究」の助成をうけた研究の成果である。

2 民政府は『今日の琉球』の他に『守礼の光』を出版している。『沖縄大百科辞典 中巻』（1983）では『守礼の光』は、次のように説明されている。

（『守礼の光』は）米国施政下の沖縄で、琉球列島米国高等弁務官府が沖縄住民へのPR用に発行した月刊誌。1959年（昭和34）1月創刊。これに類似するものとして米国民政府が出した『今日の琉球』がある。後者がニュース性を盛ったのにたいし、前者は沖縄の文化や米国の歴史などを紹介した。在日米軍の手で印刷され、内容は豪華だった。沖縄の専門家をスタッフに据えてやわらかい宣撫に努め、10万部内外を配布したようである。復帰後『交流』と改題し、73年6月まで発刊された。＜富川盛秀＞（p.404）

森田(1966:206-223)によれば、『守礼の光』にも本稿という「英語普及プロパガンダ」記事が掲載されている。「守礼の光」にはサムエル・H・北村による「英語教室」（英語の会話の例示と解説）の記事や沖縄の昔話の英訳が掲載されているが、『今日の琉球』にはそのような記事はない。

不二出版から『守礼の光』の全号がDVD版で復刻されている。筆者に手元にはないので、入手後に『今日の琉球』に掲載されていない記事があれば、追加の分析をしたい。

4 沖縄県教育委員会によると、米国留学生の募集及び選考の事務は民政府教育局が担当した。二日間にわたる筆記試験と面接があり、受験生は筆記試験では四年制大学英文科卒業程度の英語力があることを示し、面接試験では米国の大学で勉学を続けることができる英会話力があることを示さなければならなかった。

5 『今日の琉球』の発行所は第8巻8号（1968年8月）までは琉球列島高等弁務官府広報局で、第8巻9号（1968年9月）からは琉球列島米国民政府広報局となっている。発行所の名称が変わったこと理由は不明である。

6 不二出版が2013年から2014年にかけて『今日の琉球』の全14巻・全146号を復刻した（全12巻と解説・総目次・索引を3回に分けて配本した）。また、同社は1959年1月から1972年5月の間に出版された『守礼の光』の全号を2012年にDVD版（5枚）で復刻している（筆者は現時点で『守礼の光』の復刻版を入手していない）。

7 崎山は第3回第10号（1959年10月）に掲載された「英語教育と米人教師」で、米人教師（American Volunteer Teachers）が沖縄の生徒に「生きた英語」「なまの英語」を教えていると、米人教師の教育活動を紹介している。

8 1962年3月（第6巻第3号）に掲載された平良勝佳による「国際学生会議に参加して一活発な議論を展開したアメリカの男女学生一」と1966年12月（第10巻第12号）に掲載された宮城昌子による「英語の必要性を痛感一東西ガールスカウト国際会議に出席して一」などがある。

Propaganda to disseminate English as a World Language in the Occupied Ryukyus

Masahide Ishihara

This paper presents an analysis of the U.S. armed forces' English language policy for the Ryukyu islands during the occupation era from 1945 to 1972. Leaders of America's occupying forces promoted English as a means of luring their somewhat reluctant 'subjects' toward a pro-American stance. English could help to rebuild Okinawa and its people according to these leaders. They argued that English is an international language that could connect the people of the Ryukyus to the outside world. Such an approach assumes language as the vessel of culture and knowledge—something that is more or less exclusively defined by the subjugating power. The occupying authorities were almost desperate to persuade the local people to learn English by promoting a world view that incentivized learning English. For example, the United States Civil Administration of the Ryukyus published *Konnichi No Ryukyu—Ryukyus Today*—from 1957 to 1970. The purpose of this monthly magazine was to disseminate the administration's policies among the Ryukyu people. Articles were mainly written by Ryukyuan. Some articles emphasized that the local people should learn English, a world language, in order to obtain well-paid occupations and to access the 'rich' knowledge of the West. These articles present unique examples of linguistic imperialism whereby those in command of the conqueror's language - in this case English - are promoted as examples, and afforded great advantages.